

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第56回（2017年1-3月期）

2017年4月7日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-968-3112

集計：村上晴香（愛媛大学法文学部総合政策学科4回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感は横ばい、従業員の不足が深刻

【調査要領】

- (1) 調査期間 2017年3月1日 ～ 2017年3月31日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420社、回答企業 121社（回答率 28.8%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2016年10-12月期）では、前年同期比ではDI値は悪化する項目が多くみられる結果となったが、判定会議においてはDI値の結果ほど悪いという実感は感じられない、という意見が多く聞かれ、県内経済の景況感は、足元は悪くないもののその力強さには欠け、横ばいであるという判断となった。

今回の調査では、前期比でDI値は悪化する一方、前年同期比では横ばいもしくはやや好転する項目が多く見られる結果となった。売上高DIについては、前期比で17.5から2.6へ14.9ポイント悪化したが、前年同期比については7.9から8.5とほぼ横ばいとなった。採算（経常利益）DIについても、前期比で8.1から13.5から-1.7へ15.2ポイント悪化したが、前年同期比については3.2から2.6とほぼ横ばいという結果であった。採算水準DIについては31.0から41.9へ10.9ポイント改善した。自社業況判断DIについては前期比で7.9から4.2へ3.7ポイント悪化したが、前年同期比では-3.2から0.8へと4.0ポイント好転した。

前期比でDI値が悪化した理由については、季節的な要因が考えられる。この季節的な影響を除いた前年同期比ではDI値はほぼ横ばいかわずかに好転する結果となった。ここ数回

の調査では多くの項目で前年同期比の DI 値が大きく変動しているが、今回の調査ではその変動幅は小さく、前回調査から景況感はほぼ変化がないと考えられる。判定会議においても、業況の改善、悪化などの意見が出されたが、景況感自体は概ね横ばいで推移しているのではないかという意見が多かった。次期の見通しについては、すべての項目について DI 値は好転すると予測しており、次期の調査結果を注視する必要がある。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点については前回調査と同様、「従業員の不足」を挙げる企業の割合が最も高く（43.2%）、「人件費の増加」を挙げる企業の割合も 25.4%と 3 番目に高く、従業員の不足とあわせて労働力の確保が問題となっている企業が多いことが伺える。「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業の割合は 2 番目に高く 37.3%、また、「新規参入者の増加」も 22.0%と 4 番目に高い水準となった。「仕入れ単価の上昇」については 17.8%という結果であった。また、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合は前回の 26.3%から 16.1%へ減少する結果となった。

経営上の力点については「新規受注の確保」、「付加価値の増大」、「人材確保」、「社員教育」を挙げる企業の割合がほぼ同じという結果となった。特に、「新規受注の確保」を挙げる企業の割合は高い傾向にあったが、最近の調査ではその割合は減少する一方、「人材確保」を挙げる割合が高くなっている。経営上の問題点では従業員の不足が問題となっていたが、この問題を解決するため、「社員教育」だけではなく、「人材確保」にも力を入れる企業の割合が増加していると考えられる。

以上の結果から、今回の調査では、前期比においては DI 値が悪化したが、前年同期比においてはほぼ横ばいか、やや好転する結果となった。前回調査でも景況感はほぼ横ばいで推移していると判断したが、今回の調査においてもその判断を据え置き、引き続き県内中小企業の景況感は横ばいで推移していると判断した。また、判定会議において、人手不足に関する言及があった。とりわけ、経営上の力点において、「新規受注の確保」の割合が減少傾向にある点は、現在の会社経営の根本的状況、すなわち深刻な人材不足の状況を表しているのではないかという意見である。中小企業の人手不足はますます深刻になると考えられ、この問題にすばやく取り組む必要がある。

【特別調査】

今回は特別調査として経営指針に関する調査を実施した。この経営指針に関する調査は第 52 回（2016 年 1-3 月期）調査以来、第 9 回目の調査である。経営指針書の有無について、回答企業 122 社のうち、特別調査に回答した企業は 109 社であった。まず、経営し新書の作成について、「毎年作成する経営指針書がある」と回答した企業は 34 社（31.2%）、「毎年更

新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある」と回答した企業は 23 社 (21.1%) となり、何らかの経営指針書を作成している企業は 57 社 (52.3%) と前回調査とほぼ同様の結果であった。一方、「経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている」と回答した企業は 28 社 (25.7%)、「経営指針書は必要だと思うが、作成していない」と回答した企業は 18 社 (16.5%)、「経営指針書とはどのようなものかわからない」と回答した企業は 6 社 (5.5%) となり、全体の 47.7%が経営指針書を作成していない結果となった。

何らかの方法で経営指針を作成している企業 57 社にその作成方法をたずねたところ、30 社 (52.6%) は営者のみで作成していると回答、31.6%にあたる 18 社が経営者と経営幹部で作成しており、社員を巻き込んで作成していると回答した企業は 9 社 (15.8%) という結果となった。

計数管理については、回答した 97 社のうち、63.9%にあたる 62 社は計数管理を行っており、36.1%にあたる 35 社は行っていないという結果となった。前回の調査結果では、計数管理を行っている企業が 74.0%、行っていない企業は 26.0%であり、前回と比較して計数管理を行っている企業の割合が 10.1 ポイント減少する結果となった。

経営指針書の作成状況と売上、採算等の業況判断 DI の関係を見たところ、以下の表のとおり、経営指針書を何らかの形で明文化している企業の DI 値は、作成していない企業と比較して業況がよい結果となった。

経営指針書の作成状況と各DI (前年同期比)				
	n	売上	採算	自社業況
指針書あり	57	21.4	10.5	14.0
指針書なし	52	0.0	0.0	-10.2

また、この傾向は過去の調査でも同様に見られるが、経営指針の作成状況と業況判断 DI の因果関係については、明確ではない。すなわち、経営指針の作成によって業況が改善した企業の可能性もあれば、業況がよい企業は経営に好循環が生まれ、指針を作成する余裕もある可能性がある。また、観察不可能な要因（経営者のリーダーシップや個性など）が業績と指針書の作成にも影響を与えており、結果的に両者が関係している可能性もあり、どの要因が経営指針書の作成と業況に影響を与えているかまでは明らかではない点には注意する必要がある。

第56回(2017年1-3月期)EDOR 調査結果

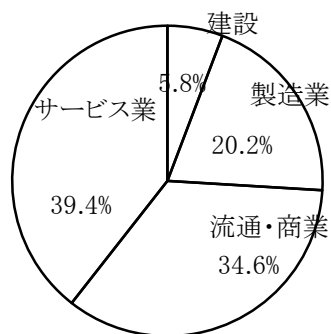
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	6	5.8
製造業	21	20.2
流通・商業	36	34.6
サービス業	41	39.4
合計	104	100.0

※1社…農業

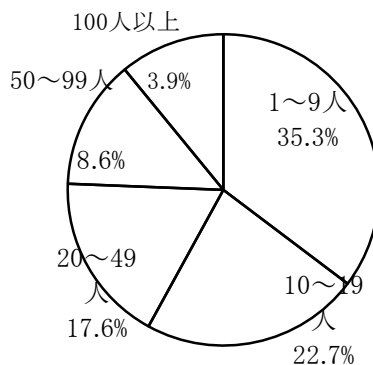
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	42	35.3
10～19人	27	22.7
20～49人	21	17.6
50～99人	16	13.4
100人以上	13	10.9
合計	119	100.0

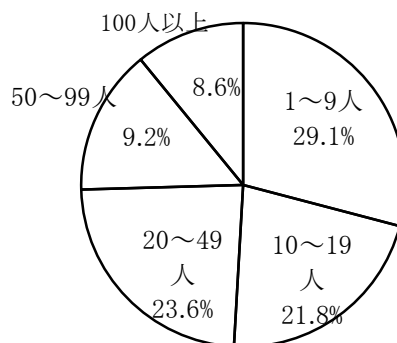
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

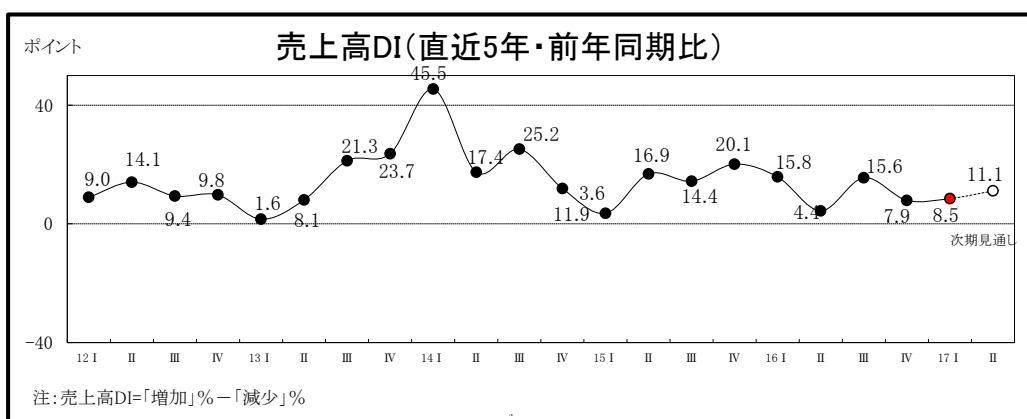
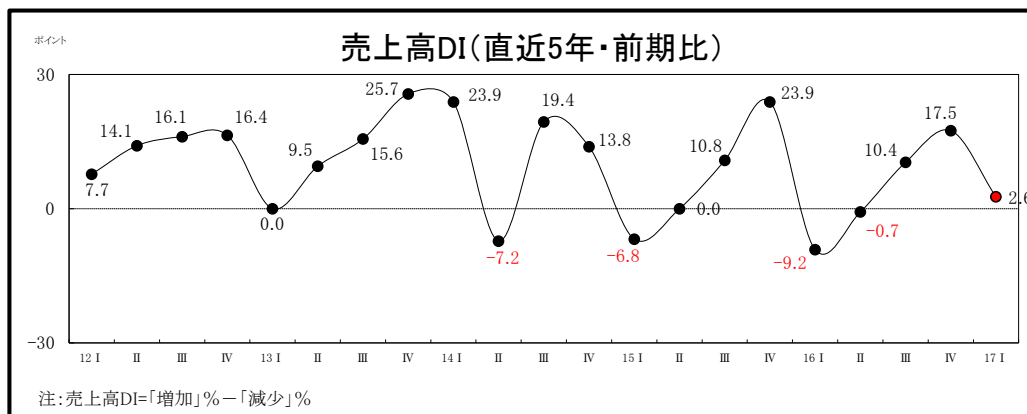
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

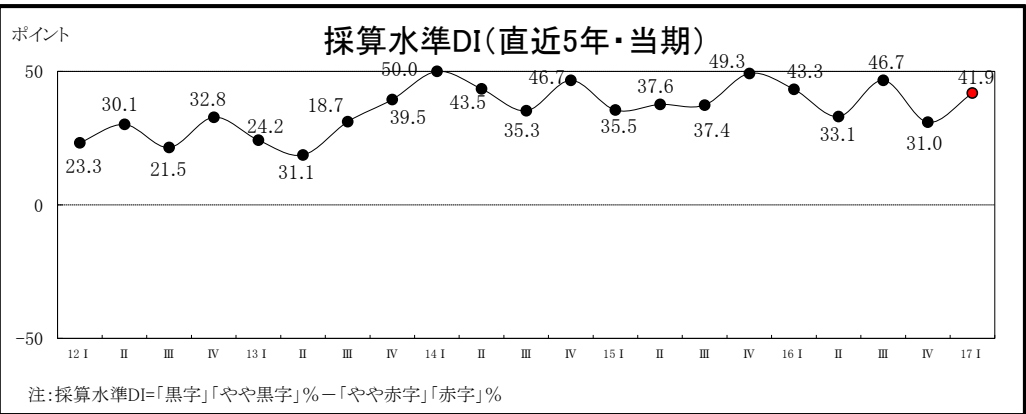
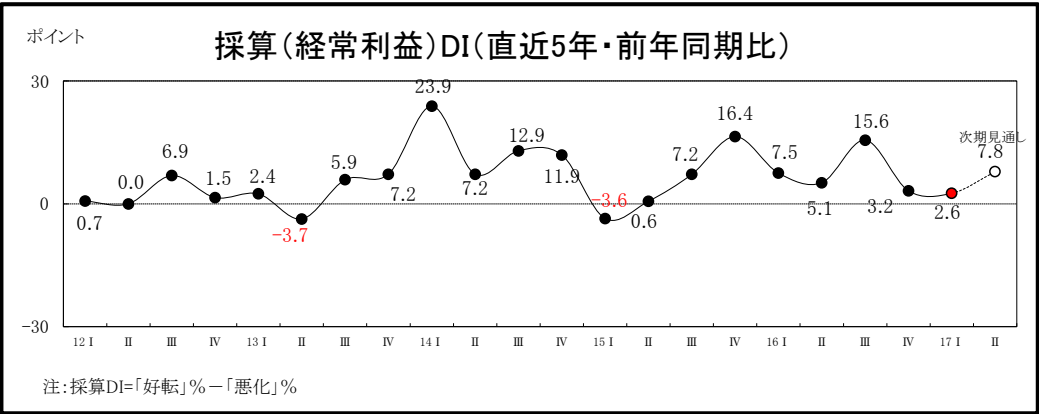
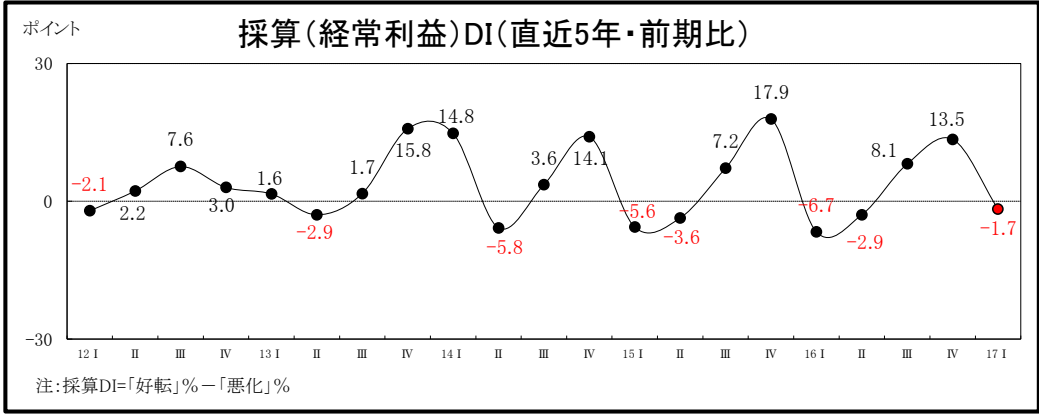
総従業員数

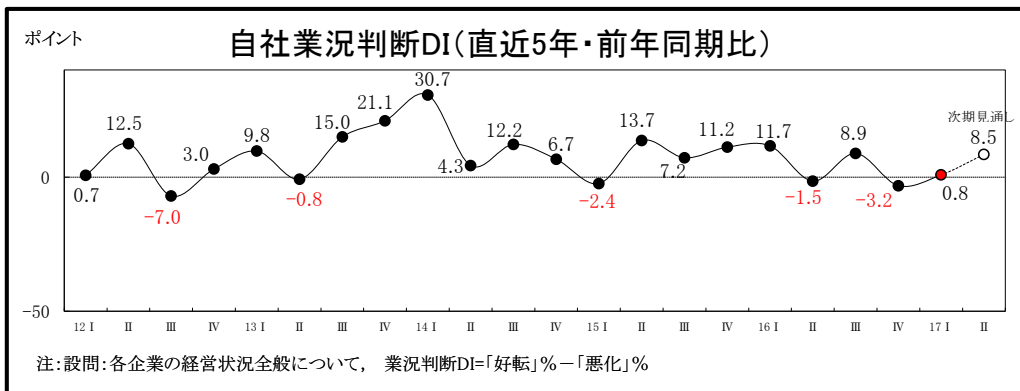
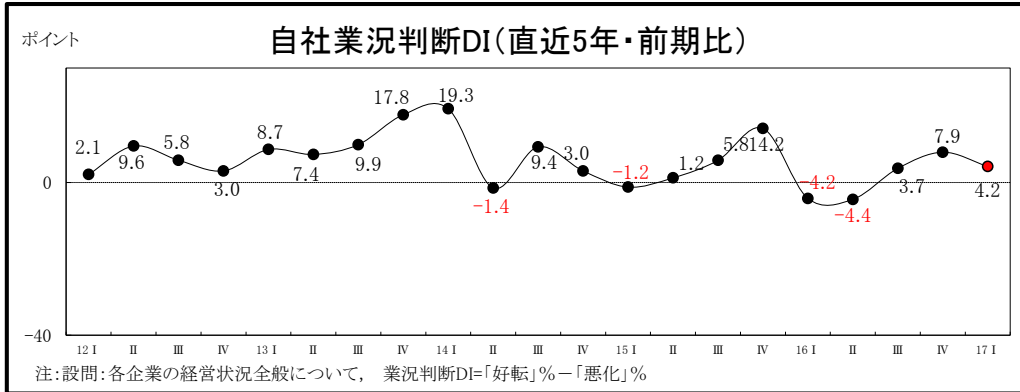


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

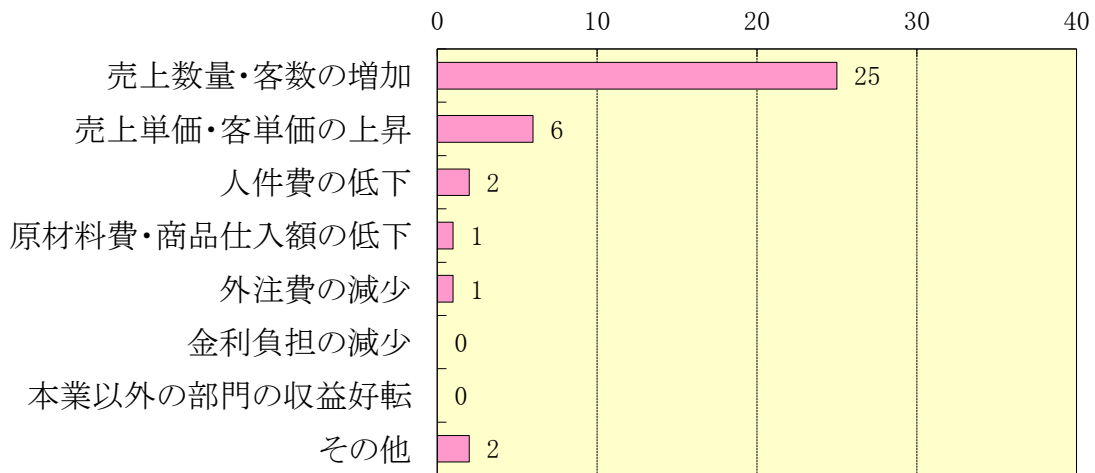






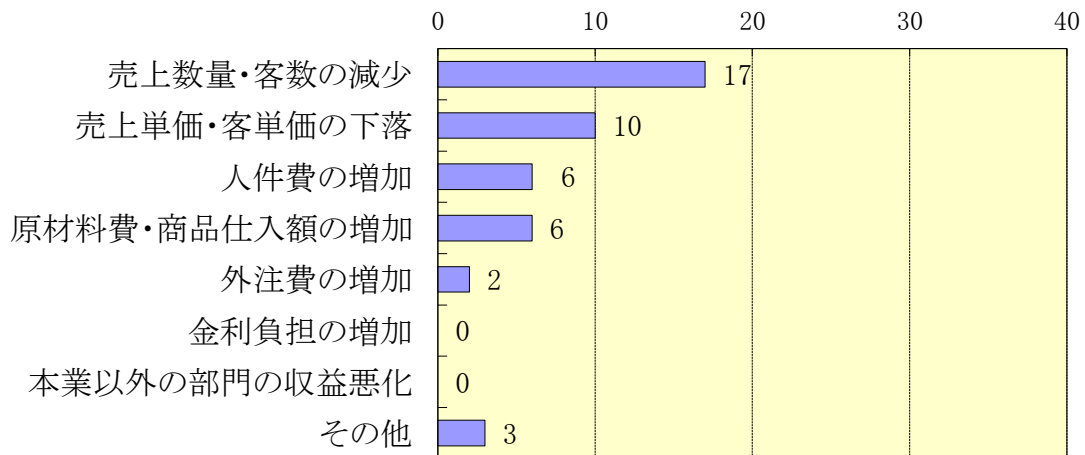
採算好転の理由

回答数

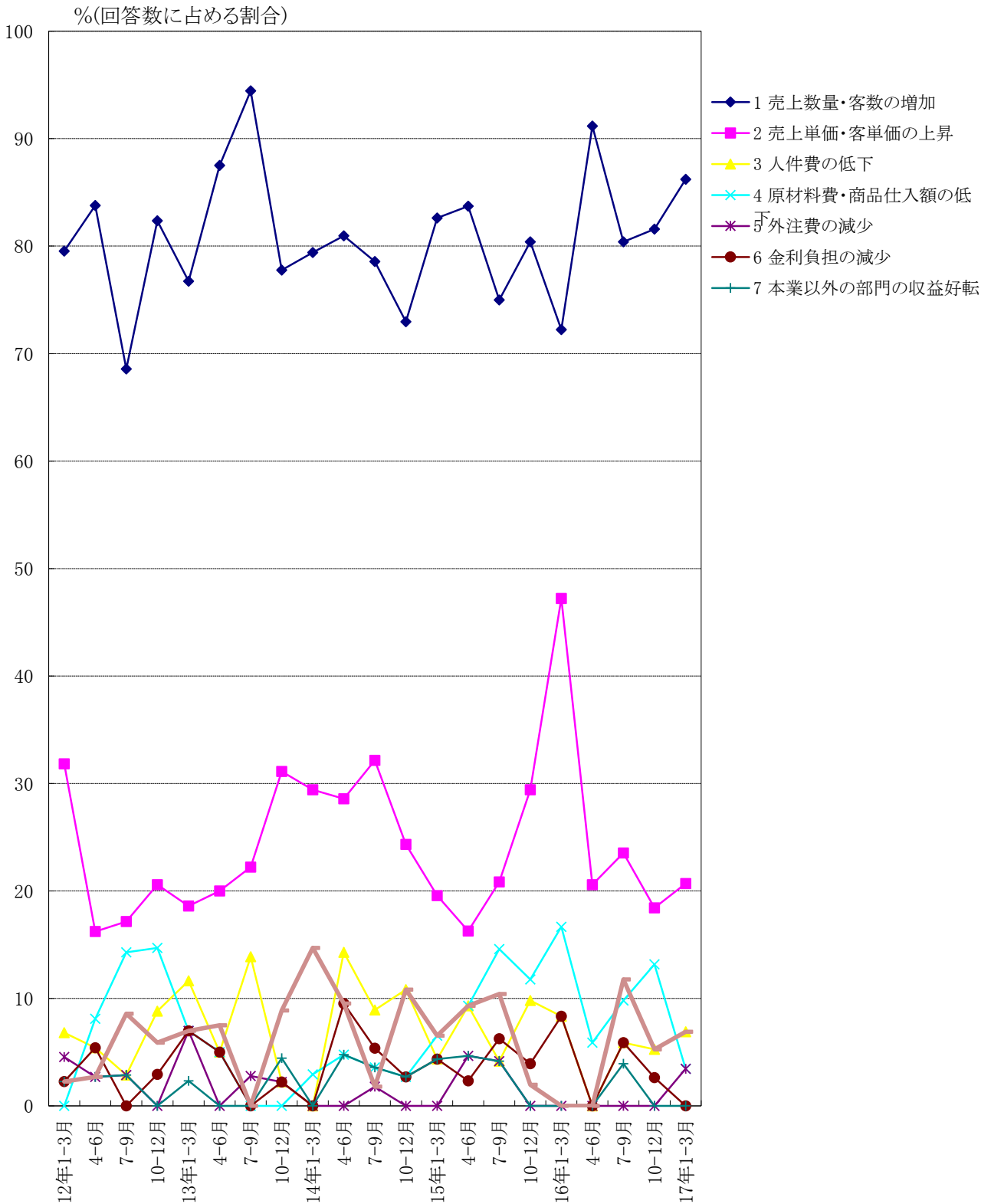


採算悪化の理由

回答数

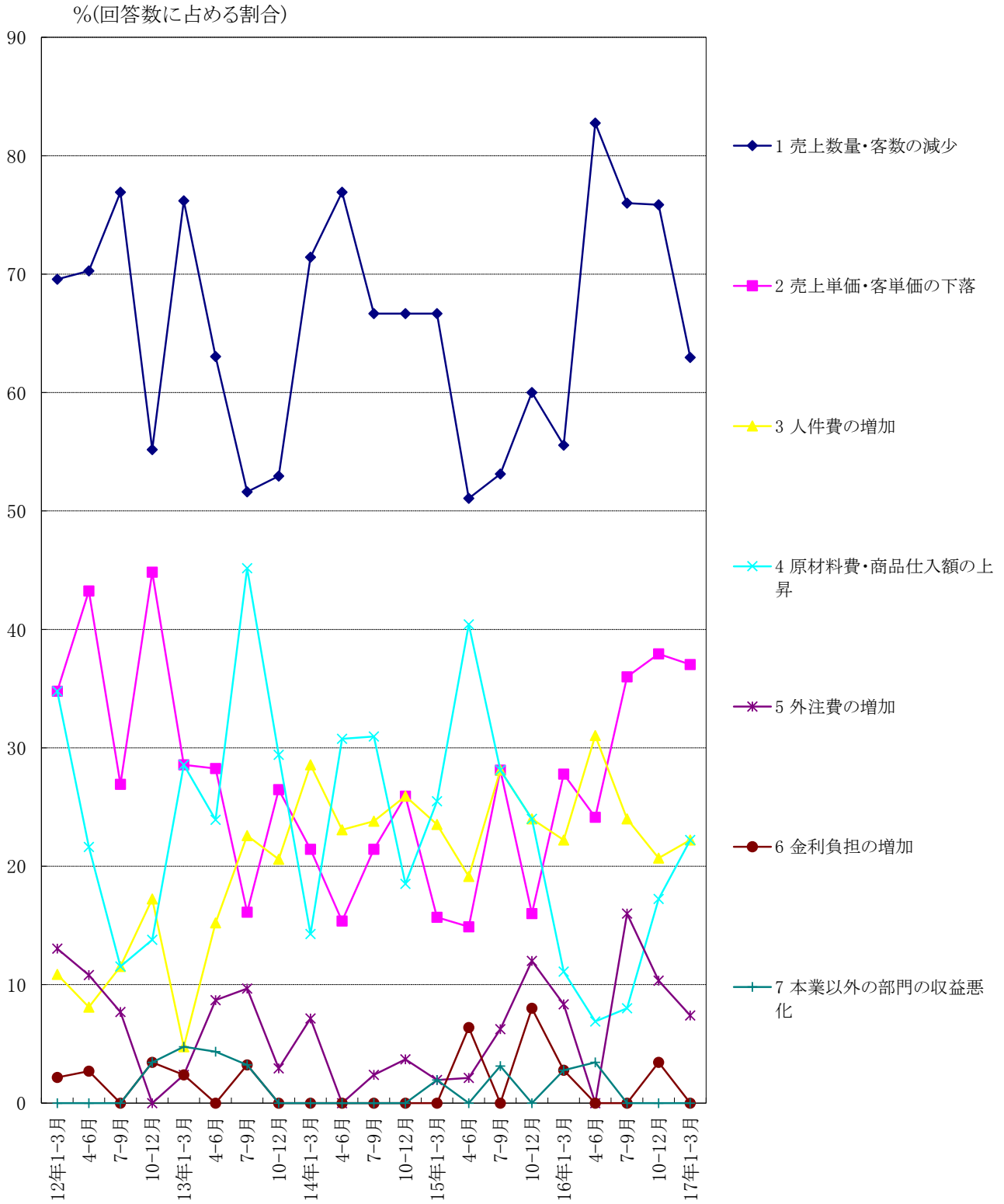


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

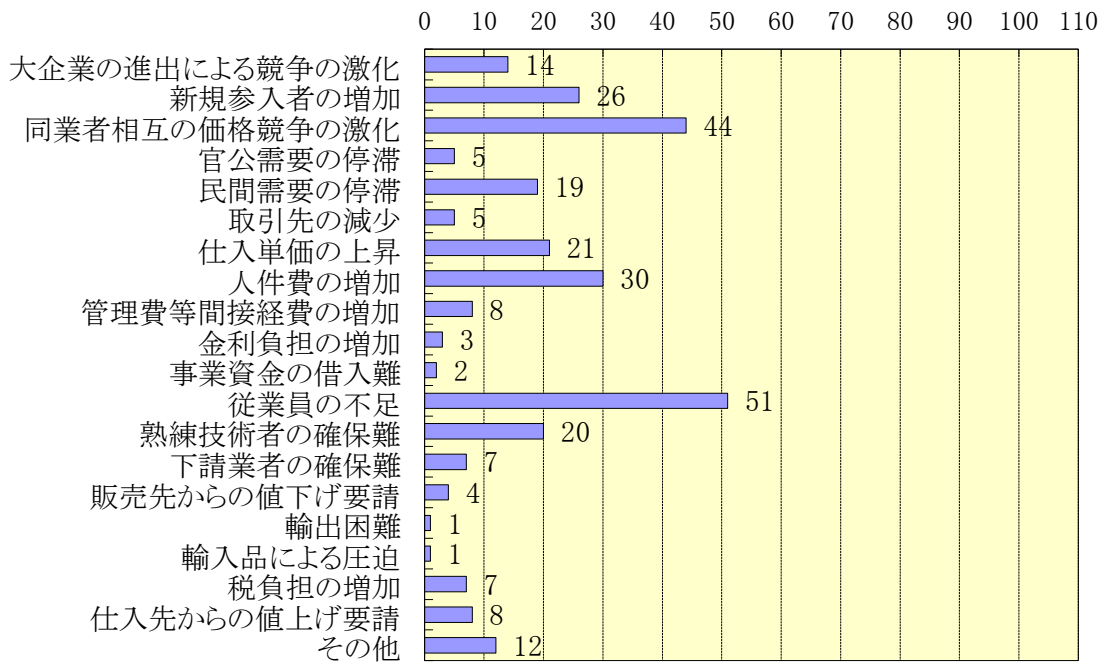
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

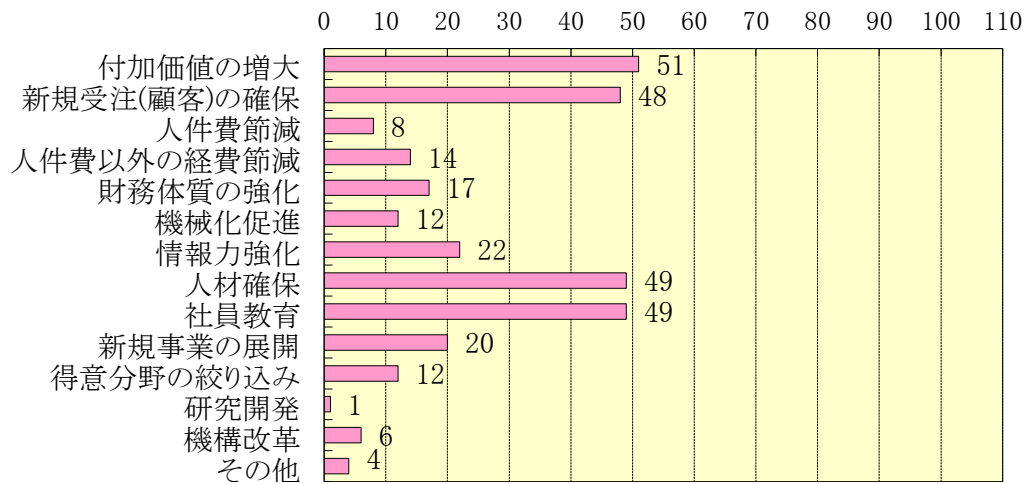
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



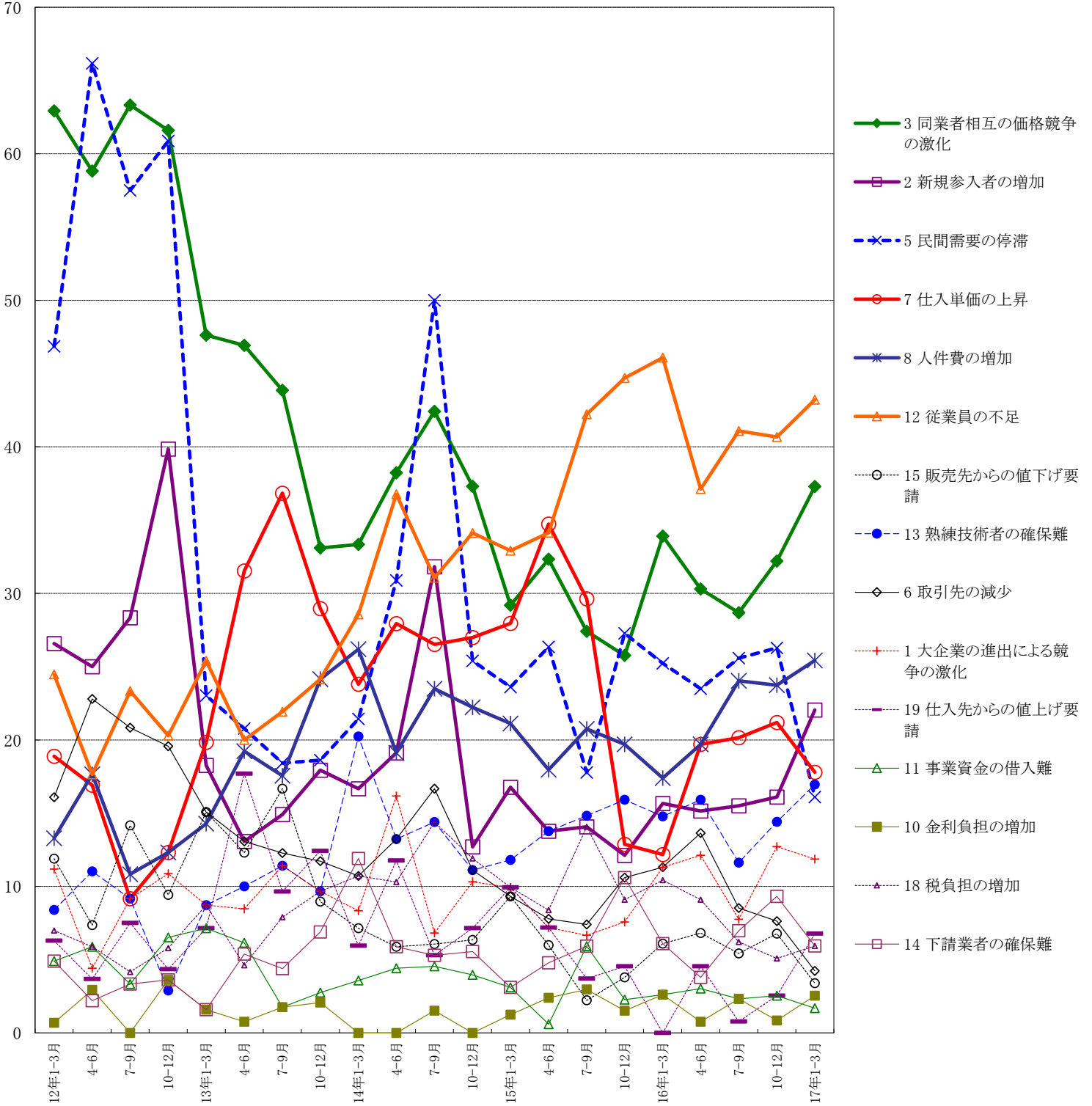
経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)

